

2026年1月29日

## スポーツ審議会基本計画部会（1月23日）における委員からの主な御意見

## 論点1 関係

**1. スポーツを通じた社会課題※の解決や、自然・社会環境の変化に対応した環境づくりを目指し、目標等を設定**

※健康長寿社会や共生社会の実現、地域や経済の活性化、デジタル化の中での豊かなつながり等

- 目標に掲げる指標等は、単なる積み上げではなく、社会課題の解決の観点から検討。必要かつ現実的な目標となるよう留意。

## 【委員からの主な御意見】

- スポーツ基本法が、スポーツの「振興」から社会課題の「解決」へと大きくシフトチェンジしており、グローバルスタンダードも「振興」から「解決」へのシフトチェンジをしている。社会課題とスポーツの価値の対応関係を大まかに示すことも考えられるか。
- 社会課題の解決からバックキャストするということは、スポーツの必要性が入口となる。
- 目標や課題が、きちんと連携するような横串を刺す論理を作ることが重要。
- 今般の国際情勢を踏まえ、オリンピック憲章などにもあるように、スポーツはまさに平和の基盤であるということを主張すべき。

**2. 幅広い分野の関係者が共感でき、目標実現に必要な投資や人の流れを生み出す視点を重視**

- 分野縦割りではなく、体系的に分かりやすく示すことを意識。

## 【委員からの主な御意見】

- スポーツの価値を上げていく上で、その場限りにならない継続的な活動、そしてそれが経済的に寄与するような活動になっていくことが、スポーツの価値を上げていく一つの観点。
- 社会課題の解決なども含めて、最終的にはスポーツの産業化の推進につながることが望ましい。スポーツ界全体の発展などにもつながることになる。
- スポーツ活動がどのような投資価値を持つのかを示す必要。その際に、投資価値が、スポーツを通じた連携・協働の先にあるという方向性を重要視しないと、単なる消費文化に飲み込まれてしまう恐れ。
- 効率化の観点からも、オールジャパン体制で、各団体が連携・協力し、知見やデータを共有できるようなシステムを構築するべき。

### 3. 幼児期から高齢期まで生涯を見通したウェルビーイングの実現と、社会の成長・発展に貢献する視点を重視

- 一人一人のライフスタイルや環境の違い、地域差等も踏まえつつ、意識や行動の変化を促す。

#### 【委員からの主な御意見】

- 各地域でのスポーツのエコシステムを抜本的に作り直す必要。
- ハイパフォーマンス領域とライフパフォーマンス領域の各領域を分けて考えるのではなく、ハイパフォーマンスの研究や実践の成果をライフパフォーマンスに活用するというようなスポーツ以外の分野では当然に行われる手法をスポーツにおいても取り入れるべき。
- ハイパフォーマンスの研究や実践の中での成果を、ライフパフォーマンスにどのように還元していくのかが問われてきている。
- スポーツ実施率がなかなか上がらない理由として、スポーツ実施の地域格差があると考えられるため、スポーツをする場所と空間の確保、また、時間の確保について明記すべき。
- 部活動の地域展開については、全国的に取組を広げていく必要があり、その際には、企業・大学等の多様な関係者とも連携・協働しながら、高齢者等を含めた多世代での取組や、マルチスポーツなど多種目の活動などを推進し、地域スポーツ環境の充実を図ることが重要。指導者の質の担保のためには、JSPO の公認スポーツ指導者資格の取得促進を進めることも重要。
- 障害者スポーツの取扱いについて議論すべき。その際には、高齢者のスポーツ等との垣根が低くなっている現状や、パラスポーツに限らず、スポーツの中には多様性があってインクルーシブな状態、という理想への到達状況も踏まえる必要。

### 4. アスリート・ウェルビーイングを土台としたハイパフォーマンスの追求

- メダル獲得数だけではなく、アスリートに配慮した国際競技力の向上を目指す。

#### 【委員からの主な御意見】

- アスリートのみならず、スポーツに関わる指導者、関係者を含めるべき。それら全ての者の追求目標が、国際競技力のみならず、国際マネジメント能力、国際的なスポーツの発展につながる。
- アスリート・ウェルビーイングは、心理の問題だけではなく、海外の情勢等も踏まえ、議論すべき。
- ハイパフォーマンスを追求する社会的意義を明確にする必要。
- ハイパフォーマンスの研究や実践の中での成果を、ライフパフォーマンスにどのように還元していくのかが問われてきている。（再掲）

## 論点2 関係

- 国民一人一人や幅広い分野の関係者が、自分事として目標実現に取り組むことができるよう、社会課題等へのインパクトをわかりやすく示す
- 分野縦割りとならないよう、社会課題等への対応を軸として体系的にわかりやすく示す
- 施策のまとめごとに、別添のようなモデルを整理した上で、計画案を作成していく

### 【委員からの主な御意見】

- 指標の設定の際には、これからどのような環境が必要となるのか、という観点からブレークダウンする必要。
- モニタリングと評価の基準をどうするかについて明確にし、定点観測することが必要。
- 基本計画においては、理念を書き込む必要。その際には、個々人にとっての意義が分かるようにし、各個人の意識啓発、行動変容を呼びかけるものとする必要。
- 目標の指標として、シンボリックなものを一つか二つ示し、計画のテーマとして打ち出すことで、国民の心に届くのではないか。
- 個人の行動に関連する施策を記載することも考えられるか。
- 「国民のスポーツ実施促進に向けて（イメージ）」について、「日本の経済成長」は他の「社会課題等へのインパクト」を解消した先にある流れではないか。また、「中・長期的な効果」にある「女性の健康向上」は年齢層や疾患を限定するような書き方ではないほうがよい。